

令和8年度当初予算案



令和8年2月17日

(1) 予算規模

令和8年度一般会計当初予算案額

6,338億1,538万円

(R⑦比+331億5,139万円、+5.5%)

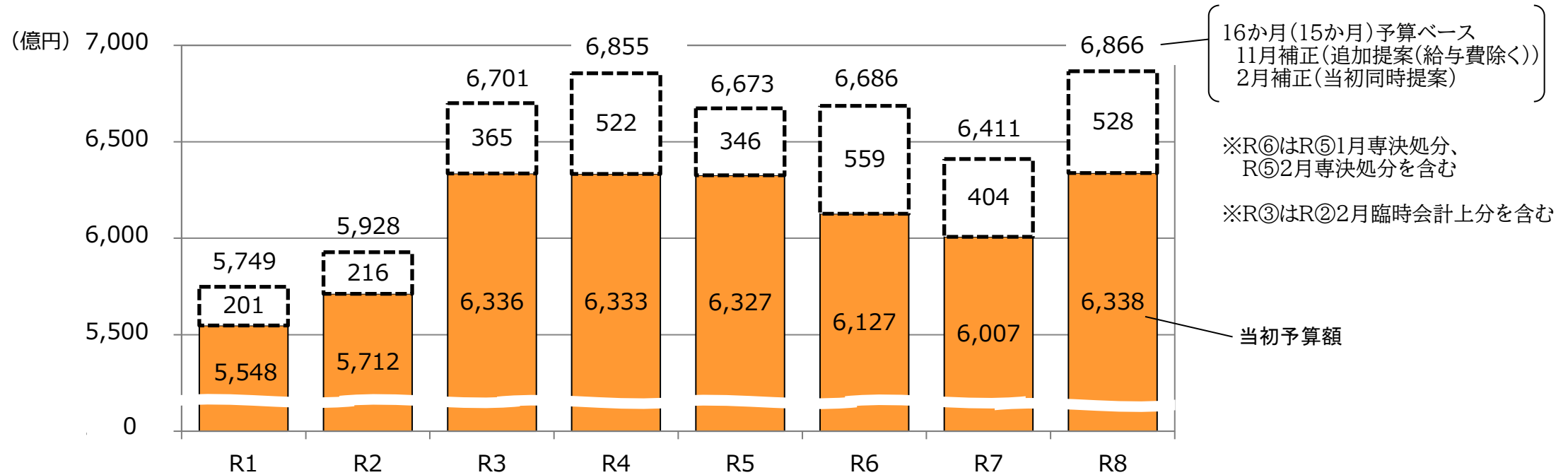
11月補正予算（追加提案のうち給与費除く392億円）
2月補正予算案（2月議会冒頭提案136億円）

を含めた16か月予算ベースでは

6,866億70万円

(R⑦比+454億8,788万円、+7.1%)

▶物価高騰への対応や、**社会保障関係経費・人件費**の増加に加え、**小学校給食費の負担軽減**など国の施策への対応や、**施設整備の本格化**（富山県武道館、こども安心センター（仮称）等）のほか、計画的な公用施設の改修のための**基金積立て**等により、**令和7年度から大幅に増加**（当初予算及び16か月予算ベースのいずれも**過去最大の予算額**）



（２）重点施策の状況

１．能登半島地震からの復旧・復興の加速化

<31億円>

ポイント

様々な主体の参画による地域防災の総合力アップ

◆避難所の環境改善 防災資機材・災害対応車両の導入支援、県立学校体育館への空調整備 等

◆体制構築・人材育成 富山版DMATの創設、学校相互支援体制の構築、防災士の養成 等

２．「人材確保・活躍の富山モデル」の構築に向けた取組みの推進

ポイント

4つの柱で多様な人材の確保・活躍を後押し

①人材確保 人材マッチングプラットフォームの創設、エッセンシャルワーク分野のマッチング支援 等

②働き方改革 女性活躍の促進、学校の多忙化解消、専門人材の配置による自治体業務DXの推進 等

③人材育成 まちづくり・観光・経営など、経済活動や地域振興を牽引する人材の育成 等

④省力化・省人化 ICT・ロボットの導入による作業負担の軽減 等

富山県人材確保・活躍パッケージ、始動

—「人が減る」時代を、「人が輝く」転機に。みんなでつくる「選ばれる富山」—

人材確保

富山とつながる、新しい入口



人材確保・活躍の富山モデル

STEP 1 力強く始動

パッケージを現場に展開

STEP 2 現場で変化

先進的な成功事例が誕生



STEP 4 次の人材を誘引

人が集まり、選ばれる富山へ

STEP 3 共感が拡大

人を大事にする評判が拡散

人材育成

学びが、地域の力になる

学びは何歳からでも



中長期の取組み



働き方改革

誰もが、自分らしく働ける



省力化・省人化

技術で、働くをもっとラクに

カ仕事が減った

デジタル化で
サービスもスマートに



I. 策定の趣旨

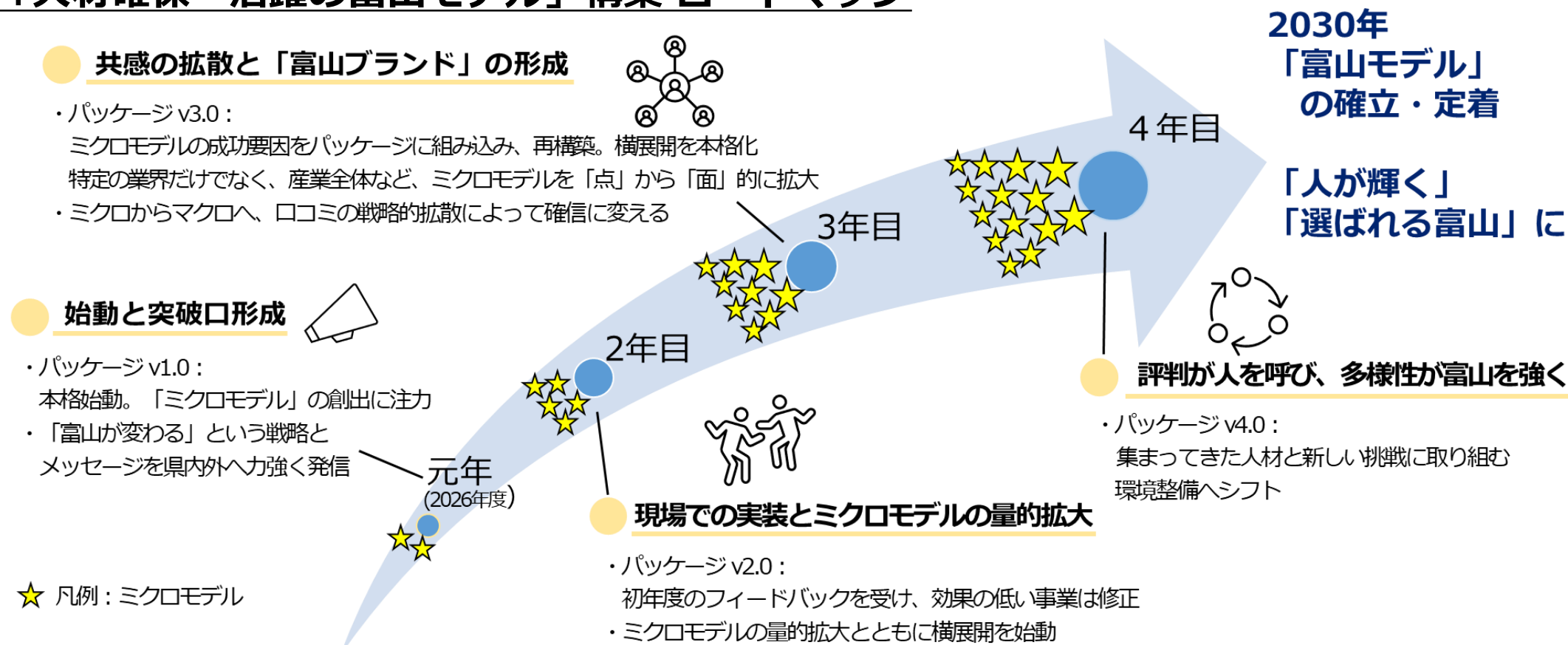
1. 背景：「**労働供給制約社会**」 県民生活の維持に不可欠なエッセンシャルワーク分野をはじめ、人材不足が一層深刻化。
2. めざす姿：「**人材確保・活躍の富山モデル**」 「人を奪い合う」発想から「人が富山を選ぶ」構図への転換を図る。
3. 期間： **富山県総合計画の計画期間に準拠** 2030年のモデル確立に向け、パッケージを不断に見直ししながら推進する。

II. 基本的考え方：「実装重視の全方位・同時多発型アプローチ」

人材不足の要因は多様かつ複合的。4つの柱を同時かつ現場主導で展開し、**成功例（ミクロモデル）**を創出・横展開する。

III. パッケージの概要：全庁横断の総合的施策（事業・取組み数 277本、予算額 約167億円）

IV. 「人材確保・活躍の富山モデル」構築 ロードマップ



（２）重点施策の状況

３．総合計画の推進

<125億円>

（１）重点的に推進する人口減少対策

ポイント

人口減少に適応しながら、ピンチをチャンスに変えるリーディング事業

◆人口減少の「緩和」

地域課題解決への参加や地域交流でつながる関係人口の拡大・移住の促進
ものづくり産業や農業分野、観光分野の振興による人材の呼び込み

◆人口減少社会への「適応」

将来も安心して生活するための医療やインフラ等の維持、次代を担う人づくり 等

（２）「未来に向けた人づくり」・「新しい社会経済システムの構築」

ポイント

総合計画の着実な実行に向け、12の政策分野の事業を体系的に展開

◆こども・子育て

富山県こどもまんなか条例の普及啓発、困難な問題を抱えるこども・女性への支援 等

◆教育

「新時代とやまハイスクール構想」の推進、教育費負担の軽減 等

◆まちづくり・交通

鉄道や航空ネットワークの維持・活性化、中山間における地域運営の仕組みづくり 等

◆観光

広域連携による誘客促進、インバウンドの拡大、「寿司といえば、富山」の推進 等

「富山県経済の好循環加速化パッケージ」の展開

■ 物価高、深刻な人手不足など、中小・小規模事業者が直面する厳しい事業環境を乗り越えるため、**生産性向上**を起点に、**持続的な賃上げ**を実現し、**経済の好循環を加速**させることが重要。

■ その実現に向け、「**富山県経済の好循環加速化パッケージ**」（第1弾～第3弾の合計：**173.9億円**）を展開。

生産性向上

● 構造転換・付加価値向上

- ・融資制度「生産性向上・賃上げ支援枠」
- ・専門家派遣による経営力強化集中支援
- ・中小企業トランスフォーメーション補助
- ・とやま人材リスキリング補助
- ・福祉分野におけるテクノロジー導入支援
- ・とやま型スマート農業普及拡大支援

● 価格転嫁の推進

- ・価格転嫁サポート補助
- ・価格転嫁推進サポーターによる伴走支援

持続的な賃上げ

● 賃上げ環境の整備

- ・賃上げ応援支援
- ・融資制度「生産性向上・賃上げ支援枠」(再掲)
- ・富山県賃上げサポート補助
- ・富山県キャリアアップ奨励
- ・介護分野の賃上げ・職場環境改善支援
- ・障害福祉従事者の処遇改善支援
- ・医療分野の賃上げ・物価上昇に対する支援

物価高対応・消費喚起

● 物価高対策

- ・原料米価格高騰対策緊急支援
- ・融資制度「米価高騰対策枠」
- ・医療・介護・保育・障害福祉施設、学校施設、農林水産業、指定管理施設への支援
- ・ひとり親家庭への支援
- ・学校給食費負担の抜本的軽減

● エネルギー価格高騰対策

- ・特別高圧、LPガスの負担軽減

● 消費喚起

- ・プレミアム商品券の発行による生活支援・消費喚起
- ・省エネ家電・機器買い換え促進による生活者支援

戦略的な
広報発信

● 関係機関・商工団体等と連携した展開

● 県HPの特設サイトで随時更新・発信

県HP特設サイト⇒



「富山県経済の好循環加速化パッケージ」の展開

第1弾【R711月補正】

先行的な現場密着の即応支援（県単独）

第1弾～第3弾計 **173.9億円**

4.2億円

- ・専門家派遣による経営力強化集中支援事業（728万円）
- ・価格転嫁サポート補助金（500万円）
- ・県融資制度「生産性向上・賃上げ支援枠」（4億円）
- ・賃上げ応援事業（500万円）

第2弾【R711月補正（追加）】

重点支援地方交付金等の先行的な活用

64.6億円

- ・中小企業トランスフォーメーション補助金（7億円）
- ・とやま人材リスクリング補助金（2,700万円）
- ・賃上げサポート補助金（3,800万円）
- ・キャリアアップ奨励金（9,000万円）
- ・医療・介護・障害福祉の賃上げ支援（26億100万円）
- ・特別高圧、LPガスの負担軽減（3億2,100万円）
- ・プレミアム商品券の発行（3億9,000万円）
- ・原料米価格高騰対策緊急支援（3億6,500万円）
- ・県融資制度「米価高騰対策枠」（1億2,500万円）
- ・社会福祉施設・学校・農林水産事業者等の物価高騰支援（18億965万円）

第3弾【R72月補正】【R8当初】

国補助、重点支援地方交付金の追加活用、
県単独の追加支援


105.1億円

（R72月補正 47.3億円）
（R8当初 57.8億円）

- ・福祉分野のテクノロジー導入支援（6億5,311万円）
- ・低燃費タイヤ導入費支援（1,500万円）
- ・とやま型スマート農業推進（1億4,149万円）
- ・農業共同利用施設再編集約合理化等支援（12億7,787万円）等
- ・賃上げ応援事業（1,000万円）
- ・農福プラス連携マルシェ（仮称）開催（100万円）等
- ・価格転嫁総合推進事業（1,570万円）
- ・省エネ家電・機器買い換え促進（7億円）
- ・ひとり親家庭応援（1億1,600万円）
- ・子ども食堂物価高騰対策応援（400万円）
- ・社会福祉施設・学校・農林水産事業者等の物価高騰支援（9億725万円）
- ・高齢者施設・障害福祉施設のサービス継続支援（7億9,940万円）
- ・学校給食費負担軽減（25億4,465万円）

（３）既存事業の抜本的見直し・再構築

限られた人的・財政的資源を有効に活用するため、長年継続している事業の廃止・停止検討、スクラップ・アンド・ビルドの徹底
＜目標：既存の事業本数を1割削減（あわせて既存事業費も1割以上削減（一般財源ベース））＞

- 
- ・見直し本数　　：**532事業を見直し**　うち、廃止・停止 **210事業**（対象2,006事業の**10.5%**に相当）
 - ・見直し効果額　：**13.1億円**（対象事業：約70億円の**18.7%**に相当）の一般財源を削減し、新たな事業等に活用

【主な取り組み事例】

○道路の維持修繕を重点的に実施（土木）

- ・県単独で実施する道路改良等を一時的に縮減し、区画線の引き直しや補修修繕などの維持修繕を重点的に実施

○富山空港の運営に民間活力を導入（交政）

- ・民間の創意工夫を活用し、官民連携による空港及び地域の活性化を図るため、富山空港に混合型コンセッションを導入

○県人材活躍推進センターの体制を見直し（商労）

- ・センター内の女性就業支援センターを改組し、性別に関わらずに、相談者の事情・状況に応じた支援・情報発信を強化

○とやま観光塾を見直し（観推）

- ・「とやま観光塾」を廃止し、新たに稼げる観光人材育成とネットワーク構築をコンセプトとした「とやま観光ビジネスアカデミー」を創設

○食育及び地産地消に関する会議・計画を統合（農水）

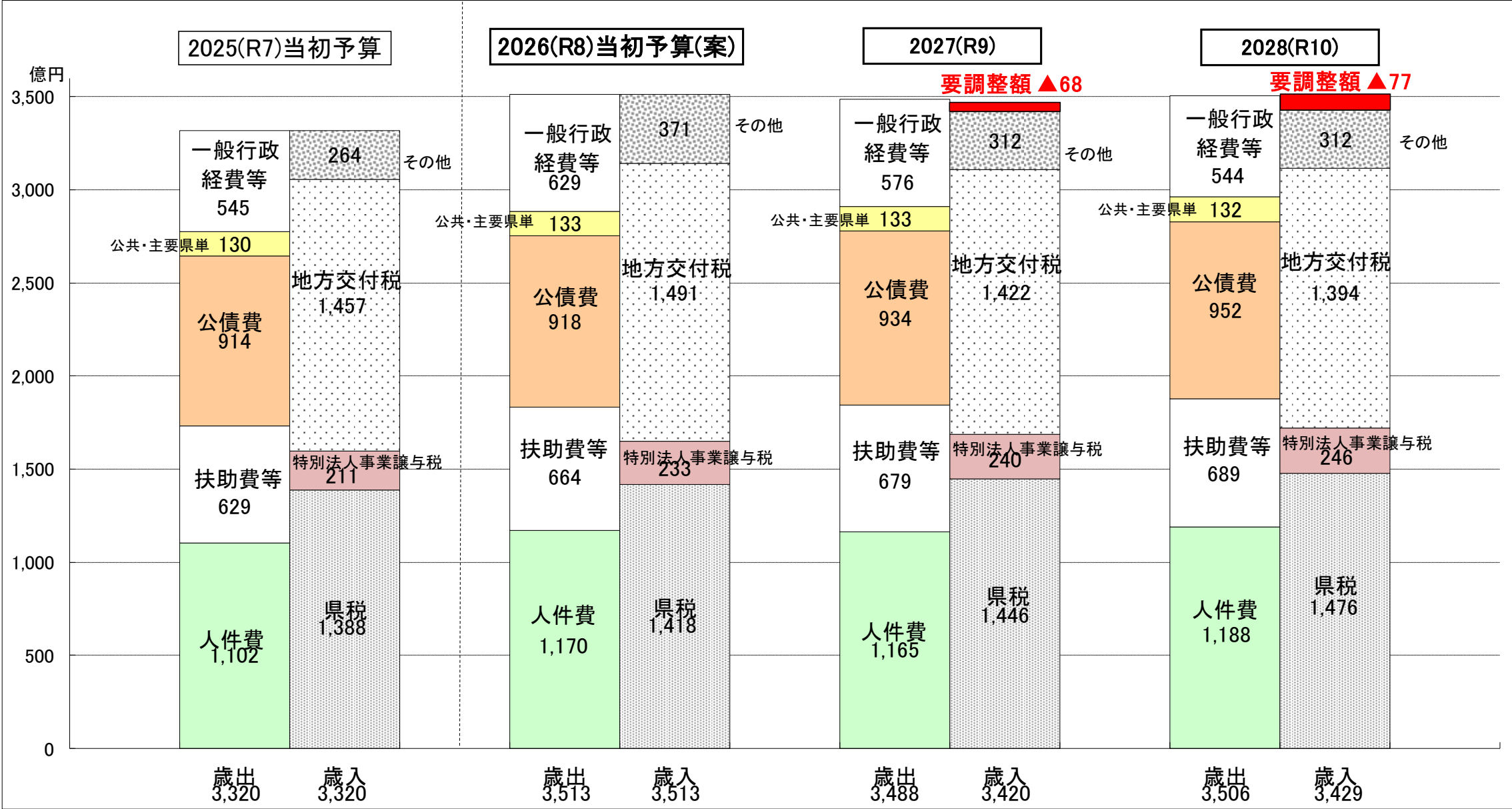
- ・これまで別々に設置していた「食育推進会議」と「地産地消県民会議」を統合し、あわせて「食育推進計画」と「地産地消戦略」も統合

○県刊行物センターを廃止（知政）

- ・デジタル化の進展に伴い、県刊行物センターを廃止するとともに、県民の利便性向上等を図るため、県発行刊行物の電子化を促進

(参考) 中期的な財政見通し

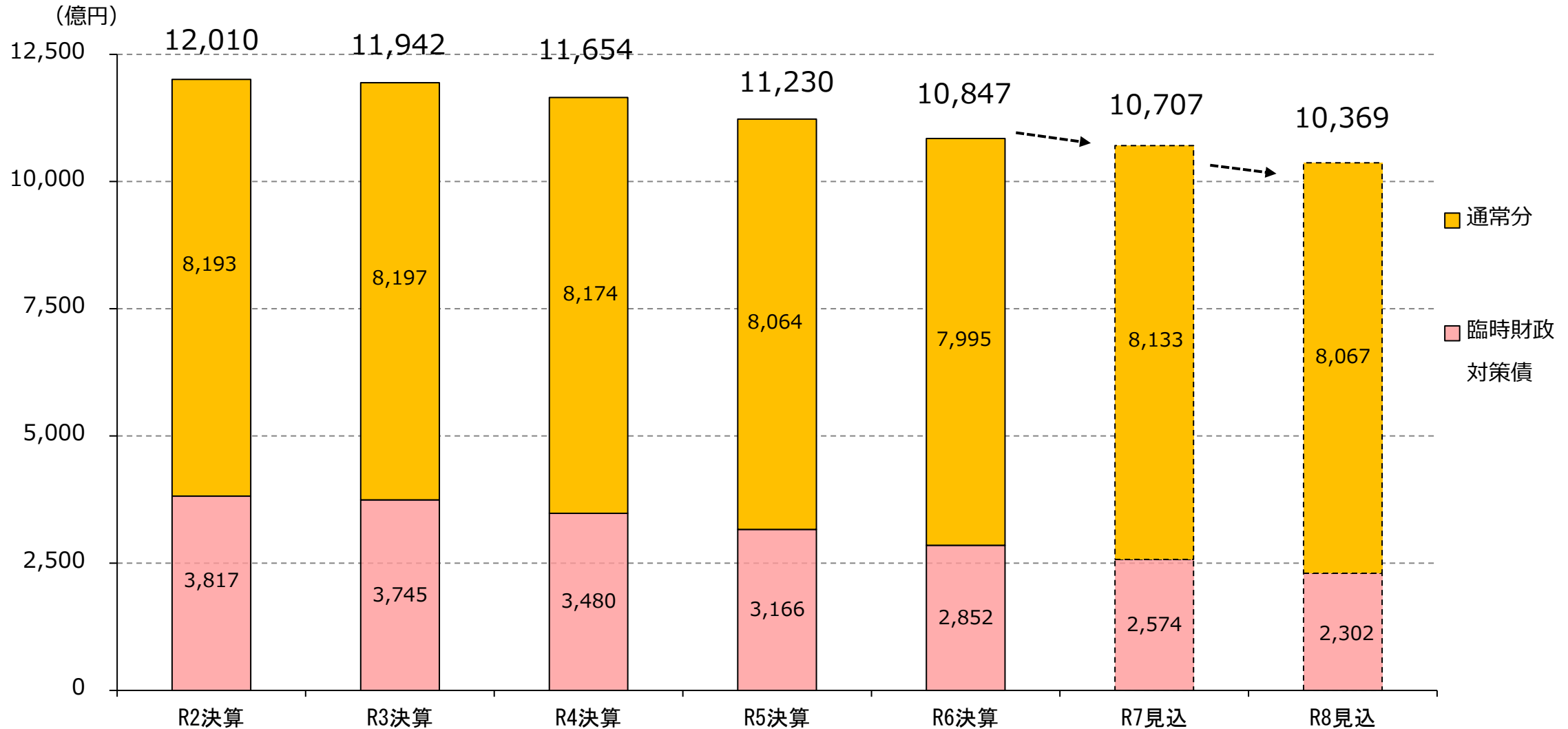
※令和 8 年 2 月試算、一般財源ベース



(注) 端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。県税は、都道府県間清算及び市町村交付金交付後の実質税収ベース。

（参考）県債残高の見通し

県債残高は、防災・減災・国土強靱化対策等で増加するものの、臨時財政対策債の償還が進むため、引き続き減少する見通し



※R8は当初予算起債見込額のみ計上